

2020 年度

自己評価報告書 (概要)

2021 年 8 月

専門学校サンテクノカレッジ

目 次

I	学校の現況	1
II	学校の教育目標	4
III	評価項目の達成及び取組状況	
1	教育理念・目的・育成人材像	4
1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	
1-2	学校における職業教育の特色は何か	
1-3	社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	
1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等に周知されているか	
1-5	各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	
2	学校運営	6
2-1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	
2-2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	
2-3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	
2-4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	
2-5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	
2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	
2-7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	
2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	
3	教育活動	8
3-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	
3-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	
3-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	
3-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	
3-5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	
3-6	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実	

- 習等)が体系的に位置づけられているか
- 3-7 授業評価の実施・評価体制はあるか
 - 3-8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
 - 3-9 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
 - 3-10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
 - 3-11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
 - 3-12 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか
 - 3-13 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか
 - 3-14 職員の能力開発のための研修等が行われているか
- 4 学修成果 ----- 12
- 4-1 就職率の向上が図られているか
 - 4-2 資格取得率の向上が図られているか
 - 4-3 退学率の低減が図られているか
 - 4-4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
 - 4-5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
- 5 学生支援 ----- 14
- 5-1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか
 - 5-2 学生相談に関する体制は整備されているか
 - 5-3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
 - 5-4 学生の健康管理を担う組織体制はあるか
 - 5-5 課外活動に対する支援体制は整備されているか
 - 5-6 学生の生活環境への支援は行われているか
 - 5-7 保護者と適切に連携しているか
 - 5-8 卒業生への支援体制はあるか
 - 5-9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
 - 5-10 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
- 6 教育環境 ----- 16
- 6-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
 - 6-2 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか
 - 6-3 防災に対する体制は整備されているか

7	学生の受入れ募集	17
7-1	学生募集活動は、適正に行われているか	
7-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	
7-3	学生納付金は妥当なものとなっているか	
8	財務	18
8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	
8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	
8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	
9	法令等の遵守	19
9-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	
9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	
9-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	
9-4	自己評価結果を公開しているか	
10	社会貢献・地域貢献	20
10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	
10-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	
10-3	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	

I 学校の現況

(1) 学校名及び設置者

学校名： 専門学校サンテクノカレッジ

設置者： 学校法人サンテクノカレッジ 理事長 廣瀬 光男

校長： 校長 杉田 勝実

(2) 所在地及び認可年月日

所在地： 山梨県甲斐市竜王新町 1999 番地 5

認可年月日： 1990 年 12 月 6 日(山梨県知事)

(3) 沿革

1987 年 4 月	テクノポリス研究開発エリアの建設を目指し、準備事務所を開設
1989 年 8 月	サンテクノカレッジ設立発起人会を開催
1989 年 12 月	財団法人サンテクノカレッジ設立準備財団を設立し、寄付募集を推進
1990 年 4 月	専門学校サンテクノカレッジ起工式
1990 年 9 月	寄付金の募集完了
1990 年 11 月	校舎竣工
1990 年 12 月	学校法人および専門学校の設置認可
1991 年 2 月	竣工式およびコンピュータフェア'91 を開催
1991 年 4 月	専門学校サンテクノカレッジ開校 (情報システム工学科、知識情報工学科、電子情報工学科、情報科学研究科)
1991 年 4 月	開校式および第 1 期生の入学式を挙(121 名入学)
1992 年 5 月	学術ネットワーク JUNET (Japanese University Network) へ接続
1993 年 3 月	第 1 期生の卒業式を挙(108 名卒業)
1993 年 4 月	情報システム工学科の定員を 80 名に増員 (システム設計コース、情報処理コース)
1994 年 4 月	東京地域学術インターネットワーク TRAIN へ接続 全国の専門学校で初めてインターネットに接続

1994年 11月	ホームページ開設
1995年 1月	本校2年制専門課程の修了者に文部科学大臣から「専門士」の称号付与
1995年 4月	学科名を情報処理科、情報システム科、電子情報科に変更
1996年 4月	石原静雄初代校長から中澤正文校長に交代
1997年 4月	電子情報科を情報エレクトロニクス科に変更
1999年 4月	中澤正文校長から杉田勝実校長に交代
1999年 4月	本校2年制専門課程の修了者に大学3年次への編入学資格が認められる
2000年 4月	情報処理科をマルチメディア科に、情報エレクトロニクス科をネットワークデザイン科に変更
2006年 4月	ネットワークデザイン科をネットワークシステム科に変更
2006年 11月	「基本情報技術者試験」の午前試験免除認定を受ける
2007年 4月	ネットワークシステム科を廃止し、4年制課程のコンピュータ・コミュニケーション科を設置
2008年 2月	本校4年制課程の修了者に文部科学大臣から「高度専門士」の称号が与えられ、同時に大学院入学資格も認められる
2011年 11月	創立20周年記念講演会として、ノーベル物理学賞を受賞した小柴昌俊 東京大学特別栄誉教授の講演会を開催
2016年 4月	マルチメディア科にコース制を導入 (グラフィックデザインコース、ITビジネスコース)
2018年 4月	コンピュータ・コミュニケーション科が「情報処理安全確保支援士試験」の午前試験 免除認定を受ける

(4) 課程・学科の構成

課程名	学 科 名	開設年度	修業年限	入学定員	収容定員
工業専門 課程	マルチメディア科	2000年度	2年	40名	80名
	情報システム科	1995年度	2年	40名	80名
	コンピュータ・コミュニケーション科	2007年度	4年	40名	160名
	合 計			120名	320名

(5) 学校法人サンテクノカレッジ役員(2021年3月31日現在)

理事長	廣瀬 光 男	株式会社ジインズ 代表取締役社長
理事長代理	杉 田 勝 実	専門学校サンテクノカレッジ 校長
理 事	赤 池 宗 和	ピーシーエー株式会社 常勤監査役
理 事	飯 田 達 矢	ソフトバンクグループ株式会社 総務部長
理 事	小 林 隆 二	山梨県経営者協会 参与
理 事	進 藤 中	株式会社山梨中央銀行 代表取締役会長
理 事	谷 村 正 仁	株式会社ハル研究所 取締役会長
理 事	山 本 保 人	東京エレクトロテクノロジーソリューションズ株式会社アドバイザー
監 事	桜 井 洋	山梨トヨタ自動車株式会社 取締役相談役
監 事	深 澤 公 人	深澤会計事務所 所長

(6) 学校法人サンテクノカレッジ評議員(2021年3月31日現在)

赤 池 宗 和	ピーシーエー株式会社 常勤監査役
飯 田 達 矢	ソフトバンクグループ株式会社 総務部長
小 林 隆 二	山梨県経営者協会 参与
進 藤 中	株式会社山梨中央銀行 代表取締役会長
谷 村 正 仁	株式会社ハル研究所 取締役会長
廣 瀬 光 男	株式会社ジインズ 代表取締役社長
保 坂 武	甲斐市長
芦 澤 薫	元山梨県副知事
安 藤 岳 志	SBクリエイティブ株式会社 内部監査室 室長
鬼 頭 芳 雄	株式会社キトー 代表取締役社長
八 卷 栄 家	専門学校サンテクノカレッジ 非常勤講師
山 崎 晴 明	山梨大学大学院 名誉教授・電子情報通信学会フェロー
渡 辺 孝	芝浦工業大学 名誉教授
田 中 幸 次	株式会社ジインズ ネットワークソリューション開発部 副部長
浅 原 剛	サンテクノカレッジ同窓会 理事
加 藤 純 一 郎	サンテクノカレッジ同窓会 理事
杉 田 勝 実	専門学校サンテクノカレッジ 校長
相 沢 真 史	専門学校サンテクノカレッジ 事務局長
深 沢 克 朗	専門学校サンテクノカレッジ 教育部長

II 学校の教育目標

本校は、情報処理技術者の育成と情報科学の先進技術の教育研究機関を目指し、山梨県内外の企業 50 余社の協賛を得て、1991 年 4 月に開校した。

産学一体で人材の育成を図ると同時に、最新技術の研究にも努めることを学校運営の基本方針とし、その機能を生かして地域や社会に貢献することを教育理念としている。

情報科学の進展に即応する専門知識と技術をもった創造力豊かな技術者の育成と同時に、豊かな人間性も兼ね備えた技術者の育成を教育目標としている。

また、大局的視野に立ち、俯瞰的に情報技術全体を見渡して、そこから適切な情報の抽出、処理を行い、それにより自分自身の、ひいては日本社会の未来を正しく方向付けることができるような「情報観」を持った技術者の養成を目指している。

III 評価項目の達成及び取組状況

1 教育理念・目的・育成人材像

1-1 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか

本校の理念・目的・育成人材像は、以下の通り明確に定められている。

【理念】

本校は、産学共同で技術の進展に即した教育を行うと同時に、最新技術の研究にも力を注ぐことにより、その成果を生かし、社会・地域に貢献することを基本理念としている。

【目的】

本校は、情報科学の専門知識と技術を持ち、豊かな創造力と人間性を兼ね備え、情報観を持った技術者の育成を教育目的としている。

【育成人材像】

各学科が目指す具体的な育成人材像(職種・仕事)は以下の通りであり、卒業生の就職先での職種も概ね以下の通りである。

◎マルチメディア科／グラフィックデザインコース

CGデザイナー、Webデザイナー、グラフィックデザイナー、キャラクターデザイナー、イラストレーター、アニメーターなど。

◎マルチメディア科／ICTコース

CADオペレーター、ICTマネージャー、パソコンインストラクター、一般事務、医療事務、公務員など。

◎情報システム科

プログラマー、システムエンジニア、ゲームプログラマー、アプリ開発エンジニア、Webエンジニア、ネットワークエンジニア、CGエンジニアなど。

◎コンピュータ・コミュニケーション科

ゲームクリエイター、セキュリティエンジニア、VR・AR・MRエンジニア、AIエンジニア、メディアアーティスト、マルチメディアクリエイター、大学院進学・研究者など。

1-2 学校における職業教育の特色は何か

本校は、地域産業経済の発展に寄与するべく最新の情報技術教育を行っている。職業教育の特色として、AI、VR、AR、MR、ビッグデータ、セキュリティ技術なども授業に取り入れ、新しい技術にも対応できるエンジニアの育成を図っている。

学科ごとの職業教育の主な内容は、以下の通りである。

◎マルチメディア科／グラフィックデザインコース

グラフィックデザイン、イラスト・デッサン、Webデザイン、ゲームキャラクターデザイン、CGデザイン、アニメーション、動画編集など。

◎マルチメディア科／ICTコース

アプリケーション、データベース、情報リテラシー、CAD、コンピュータ会計、ビジネスソフト・プログラミング、簿記・会計など。

◎情報システム科

プログラミング、システム設計、CG、ゲーム制作、スマホ・アプリ制作、Webアプリなど。

◎コンピュータ・コミュニケーション科

セキュリティ、ネットワーク、AI、ゲーム開発、3Dモデリング、ビッグデータ、データマイニング、メディアアート、VR、AR、MRなど。

1-3 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか

秒進分歩な情報社会の中で、情報技術は次々と新しい概念や技術が生まれ、社会ニーズも多種多様に変化していく。将来的には、その時々で社会に求められる新しい技術に対応できる人材の育成が重要となる。社会や地域産業界のニーズをとらえるため、理事会や評議員会で出された業界のニーズを参考にするとともに、将来必要な人材について、求人企業から聞き取り調査を行い、学校の将来構想に反映させている。

現在は、様々な業種でDX(デジタル・トランスフォーメーション)が推奨され注目されている中で、それに対応できる人材の育成と確保が重要となっている。本校では、社会のニーズに対応すべく、この要素であるビッグデータやAI、IoTについて、外部での講演や研究報告、授業への取り込みも行っている。今後も、社会のニーズを踏まえた将来構想を随時見直していく。

1-4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等に周知されているか

本校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などは、学校パンフレットやホームページで広く周知している。学生には入学時のオリエンテーションや入学式の際に、保護者も含め説明を行い、関係する業界や求人企業に対しても、機会があれば説明し周知を図っている。

また、オープンキャンパスや高校内ガイダンスなどに参加した高校生や保護者に対しても、詳しく説明している。

1-5 各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

本校の各学科に対応する業界のニーズをとらえるため、関係する企業の担当者や卒業生などから、

来校時に聞き取り調査を行っている。また、専門分野の第一線で活躍している非常勤講師やインターンシップ受け入れ企業からも業界のニーズについて意見交換を行い、教育目標や育成人材像を検討する際の参考にしている。

以下が各学科に対応する業界ニーズの方向づけである。

マルチメディア科のグラフィックデザインコースでは、デザイン会社のグラフィックデザイナーなどの意見をカリキュラム編成に反映し、デザイン業界で求められている人材の育成に向けて教育を行っている。また、現役のグラフィックデザイナー、クリエイター、アニメーターによる授業もあり、業界ニーズを直接、授業に取り込んでいる。

ICTコースでは、コンピュータ会計や医療事務の授業を担当する非常勤講師から求める人材や業界のニーズを聞き、経理や医療事務の現場で求められている実践的な内容を授業に取り入れている。

情報システム科では、ソフト開発企業の担当者などから必要とする人材の技術分野や技術力についての要望を聞き、新しい技術に対応できる人材を育てるべく授業を行っている。また、ハル研究所のゲームクリエイターによる授業では、学生が制作したゲームソフトに対して、ゲーム業界の観点から改善点などの指導を受けているが、2020年度は新型コロナウイルスの影響により授業が行われなかった。

コンピュータ・コミュニケーション科では、インターンシップ受け入れ企業などから必要とする技術内容を聞き、4年次のプロジェクト(卒業研究)で企業との共同研究を行うことで、業界のニーズを教育に取り入れている。また、セキュリティやAIなどの新技術を積極的に取り入れ、適宜業界のニーズに対応している。

2 学校運営

2-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか

本校の教育目的である、情報科学の専門知識と技術を持ち、豊かな創造力と人間性を兼ね備え、情報観を持った技術者を育成するため、理事会や評議員会で議論された業界の動向や企業のニーズ、多種多様化している情報化社会のニーズなどを踏まえて、各種委員会や教職員会議で運営方針を決定している。

2-2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか

本校では、年度ごと事業計画書を策定し、理事会と評議員会の承認を得ている。承認後は教職員全員に事業計画書を配付し、事業計画の概要を確認、周知している。また、学校施設や設備の補修・更新などの計画は、中期的にも策定している。

2-3 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか

法人における運営組織・意思決定機関である理事会、評議員会は、私立学校法に定められた役割を果たすべく定期的に開催され、議事録を作成して保存している。役員を選任は適正に行われ、10名の役員のうち、校長以外の9名はすべて学外(企業の取締役など)である。また、理事会・評議

員会で議決された案件のうち、法律により届け出を義務付けられているものについては、その都度山梨県などに届け出を行っている。

一方、学校における運営組織は、校長以下、教育部、事務局の二つの部局と、学生募集委員会、就職指導委員会、カリキュラム編成・時間割作成委員会、入試委員会、オープンキャンパス実行委員会、資格試験対策委員会、学校評価委員会の各委員会により組織運営の効率化を図っている。また、意思決定機関である教職員会議をはじめ、入試委員会や学校評価委員会の議事録を作成し保管している。なお、運営組織や意思決定機能については、法人では寄附行為、学校では学則で明確化されている。

2-4 人事、給与に関する規程等は整備されているか

就業規則、給与規程、旅費規程、退職金規程、育児休業規程、介護休業規程、再雇用規程の整備・見直しが完了し、諸規程集として教職員全員に配付した。また、働き方改革の推進を図るため、事務局が中心となり教職員の有給休暇取得に向けての取組みを行っている。

2-5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか

本校では学校経営関連の意思決定機関として、理事会があり、意思決定を円滑に行っている。一方、学校運営関連の意思決定は、教職員会議や各委員会などで行っている。また、学校運営上発生する特定の案件については、稟議書により関係者が回覧、確認、承認して決裁を取っている。このように意思決定は円滑に機能している。

なお、意思決定に関わる会議は、以下の通りである。

(1) 定例会議

- 理事会：事業計画や予算など学校法人業務の策定と決定
- 教職員会議（毎月最終月曜日）：学校運営に関する検討および連絡など

(2) 検討会議、委員会（内容により適宜開催）

- 教務会議：教務に関わる検討、伝達など
- 学生指導会議：学生の行動、生活面での指導に関わる検討、伝達など
- 学生募集委員会：学生募集、広報に関わる検討、伝達など
- 就職指導委員会：就職指導、斡旋などに関わる検討、伝達など
- カリキュラム編成・時間割作成委員会：カリキュラム、時間割に関わる検討、伝達など
- 入試委員会：入試に関わる検討、伝達など
- オープンキャンパス実行委員会：オープンキャンパス開催に関わる検討、伝達など
- 資格試験対策委員会：資格試験に関わる検討、伝達など
- 学校評価委員会：学校評価に関わる検討、伝達など

2-6 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか

2020年度は情報公開規程、ハラスメント防止規程を作成し、諸規程集として教職員全員に周知した。今後は、学校のコンプライアンス体制に関わる研修なども行っていく必要がある。

2-7 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか

教育活動等に関する情報は、学校パンフレット、本校ホームページ、SNSなどで、高校生をはじめ広く一般に公開している。2020年度は情報公開規程を作成し、それを情報公開のガイドラインにしている。学校パンフレットやWebなどで学生の情報を公開する際には、本人の承諾を得て掲載をしている。また、教務関係や就職活動関連の情報は、対象となる在学生のみにキャンパスネットで公開している。

2-8 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

成績管理システム、学生管理システムなど、主要な情報システムは構築されている。また、構内ネットワーク管理者、WWW管理者、各パソコン演習室管理者などの管理・運営責任者を決め、管理運営指針と情報システム管理運営マニュアルが作成されている。2020年度は、業務のさらなる効率化を進めるべくIDでの一元管理システムの導入について検討を行い、2021年度後半からの導入を予定している。また、成績管理などのシステム化に関しても、専門業者との共同開発を検討している。

3 教育活動

3-1 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか

教育理念や教育目標に沿った人材を育成するため、教育計画やカリキュラム体系などのドキュメントが作成されており、カリキュラム編成や実施方針はそれに準じて策定されている。また、カリキュラム編成が行われる際には、目まぐるしく進歩していくICT技術の変化を考慮して適宜方針が策定されている。

3-2 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか

各科目に関しては担当教員がシラバスを作成し、キャンパスネットで学生に公開している。シラバスには学習時間や目標、到達レベルなどが明確に記されている。学習時間は、半期15コマ(1コマ90分)、通年30コマが確保され、時間割表と年間授業計画表で学生に明示している。なお、2年制学科は専門士の称号付与の要件である総授業時数1,700時間以上、4年制学科は高度専門士の称号付与の要件である総授業時数3,400時間以上を確保している。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により休校期間があったが、土曜日や祝祭日などにも授業を行い、授業時間を確保した。

学科ごとの教育到達レベルは、理事会・評議員会の際に出された意見や、求人企業からの要望などの業界ニーズを参考に設定している。

3-3 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか

学科ごとのカリキュラムは体系的に編成されている。カリキュラムの構成は、一般教育科目と専門教育科目があり、年次に沿って基礎から応用へと移行するように科目内容が設定されている。また、講義と実習があり、それぞれの専門的な知識や技術が修得できるよう、専門教育科目にパソコンを利用した実習が多くなっている。

なお、マルチメディア科はコース制を取り入れているため、2年次のカリキュラムがデザイン系コースとICT系コースとで、必修科目・選択科目の設定が異なっており、コースの特色に沿った履修が可能となっている。

3-4 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか

キャリア教育に関わる科目は、主に一般教育科目の「キャリアデザイン」、「企業研究」、「社会活動」などの科目として全学科のカリキュラムに取り入れ、学生が職業人として自立するために必要な能力や意欲を向上させるための教育を行っている。

実践的な職業教育に関わる科目は、専門教育科目として学科・コースごとの特徴を反映した実習科目をカリキュラムに取り入れている。また、常に新しい知識や技術を授業に取り入れ、学生が実践的な技術を身につけ仕事に対応できるように担当教員が工夫して授業を行っている。

3-5 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか

本校は50余社の企業からの寄付により設立された学校であり、創立時から関連分野の企業との連携が強い。このため、関連する分野で必要とされている知識や技術をカリキュラムに取り入れて適宜見直しを行い、個々の授業の内容に反映させている。

マルチメディア科グラフィックデザインコースは、デザイン業界関係者のアドバイスを受け、カリキュラムを作成している。ICTコースは、コンピュータ会計企業や税理士などの意見をカリキュラムに反映している。

情報システム科、コンピュータ・コミュニケーション科は、IT業界関係者とのヒアリングなどにより、カリキュラムの見直しや取り込みを一部行っている。また、理事会・評議員会の際に出された業界動向や、求人企業からの要望なども参考に見直しを行っている。さらに、コンピュータ・コミュニケーション科4年生の卒業研究発表会の際に、出席した業界関係者などにアンケート調査を行い、関連分野の企業や業界団体の意見をカリキュラムに反映し、適宜見直しも行っている。

3-6 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか

実践的な職業教育として、特定企業と連携したコンピュータ・コミュニケーション科の卒業研究(科目名:「プロジェクト」)を実施している。また、ゲーム制作会社(ハル研究所)による「ゲーム制作概論」という寄付講座を開講している。これらは、カリキュラムにおいて体系的に位置づけられている。

一方、山梨県情報通信業協会と連携したインターンシップへの参加など実践的な職業実習も行ったが、これらを授業として体系的に位置づけることは困難であり、今後もインターンシップを単位として認めない方針である。

3-7 授業評価の実施・評価体制はあるか

授業評価の実施はアンケートによるのが一般的であるが、膨大な集計作業に見合う効果が期待できない点が過去に指摘され、授業評価アンケート調査は行っていない。科目によっては資格試験の

合格者数・合格率の実績や、デザインコンテストへの応募実績で評価を行うことが可能な科目もあり、授業評価の参考にしている。さらに、出席率や成績の偏りなど、さまざまな評価を参考に授業改善に努めている。

3-8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか

専門分野の関係団体、関係業界、地元自治体、卒業生など、外部関係者による学校関係者評価委員会を組織して学校評価を行っている。自己評価結果の客観性や透明性を高めるとともに、外部関係者との連携協力により学校運営の改善を図ることを目指している。指摘された項目に関しては、改善や見直しを行っていく。

3-9 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか

成績評価、単位授与、卒業要件については、学則第 4 章および第 5 章の規定で明確に定められている。また、定期試験規程においても成績評価や進級要件が明確に定められている。これらの規程は、キャンパスネットで学生に公開し、担任が個別に説明や指導を行っている。また、教務関係の内規にも詳細な基準がある。これらの基準に従って、教職員による成績会議を経て、成績評価・単位認定、進級・卒業判定が、厳格に行われている。

3-10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

教員で構成された資格試験対策委員会を中心に、担任や教科担当教員も連携して資格取得に対する指導を行っている。夏休みや春休み期間中には集中講座や補講を行うとともに、日常的には個別指導を徹底するなど、学校全体で資格取得に対する強力な指導体制を整備している。また、本校が試験会場になっている資格も多く、学生には積極的に資格取得を推進している。

基本情報技術者試験については、「資格試験対策」や「基本情報技術者試験特論」などの科目がカリキュラムに体系的に組み込まれている。なお、午前試験免除認定科目については、特別講習により行われ、通常のカリキュラムには取り込んでいない。

また、高度情報技術者試験の一部である「情報処理安全確保支援士試験」については、コンピュータ・コミュニケーション科が 3、4 年次に午前試験Ⅱの免除認定を受けており、4 年生の学生が合格した。

マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験や簿記検定に関しては、「アプリケーション演習」や「簿記・会計」などの科目が資格取得にも対応しており、カリキュラムに体系的に組み込まれている。

CG検定、Web デザイナー検定、情報検定(J検)、CAD利用技術者試験などは、授業の中で資格試験に関連する内容もあり、資格取得に対応している。今後も、学生の資格取得に向けて積極的な指導体制を継続していく。

3-11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか

本校の専任教員は、その多くが企業での職務経験もあり、実践的な職業教育を行えるレベルにあると思われる。各自が研究テーマを持っており、国際雑誌での論文受理、国際会議や国内学会での発表など、多くの研究成果をあげている。また、情報処理学会、日本ソフトウェア科学会、情報知識学会、人工知能学会、映像情報メディア学会、日本物理学会、日本ロボット学会、電子情報通信学会、

計測自動制御学会、実践経営学会、日本設備管理学会などの学会にも所属して研究に取り組んでいる。さらに、工学院大学、山梨学院大学、大月短期大学などで非常勤講師として教鞭を執っている者もいる。

一方、非常勤講師は、企業で活躍中のエンジニア、クリエイター、デザイナーなど経験豊富な講師が実践的な知識や技術を教えている。

3-12 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか

関連分野の企業での実務経験が豊富な教員や、情報処理安全確保支援士の資格を持つ教員など、優れた教員を確保している。なお、現在の教員(本務・兼務)は専門性を持った優れた教員であるが、定年を迎える教員もおり、新卒(大学院修士課程)の本務教員1名の採用を内定した。

今後年齢ピラミッドの是正を図るべく若年教員の確保に努めていく。

3-13 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか

関連分野における専門知識や新技術等を修得するべく、教員には各自の研究活動に有効に活用できる研究費が与えられている。研究費は主に書籍の購入、学会の会費、研究用ソフトウェアの購入や研究に関わる旅費などに活用されている。

先端的な研究については、数理科学研究所を中心に論文・学会活動が行われている。また、教員間での技術の伝授などは個人的な範囲で行われている。

なお、2020年度の関連分野における研究や取組は、以下の通りである。

◎研究

- ・新しい重力理論から量子重力理論へ
- ・量子重力理論とCP対称性の破れ
- ・常微分方程式の翻訳、「Gewöhnliche Differentialgleichungen」の翻訳(完了)。
- ・代数幾何学の翻訳、「Algebraische Topologie」の翻訳。
- ・位相群の胞体分割
- ・離散空間に適用できるかもしれない位相群の胞体分割の研究。
- ・「理論物理のための微分幾何学」の第5版の出版。

◎研修、創作活動など

- ・「表計算ソフトを活用した統計データ解析ⅠおよびⅡ」、ポリテクセンターセミナー講師
- ・甲斐市立竜王北小学校で出前授業の開催(140名の児童が受講)
- ・玖人展出品(DMのグラフィックデザイン):ドローイング作品/山梨県立美術館
- ・リトルバード展出品:版画作品/山梨県立美術館
- ・山梨日日新聞 やまなし文学賞佳作小説「スーパームーン」挿絵担当27回連載
- ・身延高等学校ライフミュージアム特別展:ドローイング作品
- ・瓦絵展/ギャラリー日向
- ・山梨美術協会展出品:版画作品/山梨県立美術館

3-14 職員の能力開発のための研修等が行われているか

職員の人数が少ないこともあり、業務に関わる知識や技術は、直接、実践を通して業務知識を身につける指導を行っている。今後は、機会があれば外部研修にも参加して、職員の能力向上を図っていく必要がある。

4 学修成果

4-1 就職率の向上が図られているか

就職率の向上を図るため、以下の対策を行っている。

①就職指導委員会によるサポート体制

就職担当教職員と卒業年次クラス担任で構成されている就職指導委員会が、企業対応、求人情報のキャンパスネットへの登録、校内説明会の企画・運営、就職ガイダンスやインターンシップなどの情報提供、企業への求人依頼などを行っている。

②個別指導の徹底

各学生の希望や適性を踏まえて、個別に求人企業を斡旋している。また、履歴書やエントリーシートの指導・添削、模擬面接などを実施している。さらに、企業への電話のかけ方やメールの出し方なども個々に指導している。

③筆記試験対策

筆記試験対策として、一般教養やSPI試験対策の講座、作文・小論文試験に対応した文書作成講座などを1年次に行っている。SPI試験については、マイナビの全国統一Web模試を1年次と3年次の7月から9回実施した。各学生の偏差値や順位などが出題分野ごとにわかるようになっているので、個別指導の際にも模試の結果を活用している。

④校内就職ガイダンスの開催

本格的な就職活動が始まる直前の2月に校内就職ガイダンスを開催し、1年生と3年生の全員が参加した。午前中は就職活動のポイントや注意点などの解説と、マイナビ担当者を招いての講演会を行い、午後からはクラスごとに分かれて担任が履歴書や面接の指導を行った。

⑤ICT業界セミナーの開催

YSA(山梨県情報通信業協会)主催のICT業界セミナーを1月に開催した。県内のソフトウェア開発企業の担当者として本校OBが、業界の動向や具体的な仕事内容について講演を行った。

⑥校内企業説明会の開催

校内で個別に企業説明会を開催した。企業によっては説明会に続いて1次選考も行い、多くの学生が受験した。

⑦インターンシップの実施

YSAと連携したインターンシップに学生が参加した。また、企業独自のインターンシップに参加した学生もいた。

これらの対策により、今後も就職率の向上を図っていく。

4-2 資格取得率の向上が図られているか

資格試験対策委員会を中心に、教科担当教員も連携して資格取得に対する指導を行っている。本委員会には、主な資格ごとに担当責任者がおり、願書の取りまとめ、受験の申込、試験の実施などを行っている。

①IPA(情報処理推進機構)の情報処理技術者試験

基本情報技術者試験については、午前試験免除認定校であるため、午前試験の免除認定試験に向けての講座と、個人学習のための問題配布や解答指導などのサポートがなされている。午後試験については、直前の1ヶ月間以上にわたり対策講座を開講することで学生のモチベーションを維持することに努めている。しかし、新型コロナウイルスの影響で2020年度春季試験の実施が中止になり、秋季試験は2021年1月～3月にCBT方式での実施となった。

②MOS試験(マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験)

アプリケーション演習の授業でMOS試験の受験を推奨しており、本校が試験会場にもなっているため、2020年度も大勢の学生が合格した。MOS試験は企業の評価も高く世界共通の資格なので、引き続き大勢の学生に取得を促していく。

③その他(情報検定、CG検定など)

情報検定(J検)やCG検定などについては、通常の授業で対応しており、本校が試験会場にもなっているため、受験を奨励している。しかし、情報検定、CAD検定は新型コロナウイルスの影響で試験方式がCBT方式に変わり、受験者数が伸びなかった。

4-3 退学率の低減が図られているか

退学の原因は主に、不登校(欠席超過)、家庭(経済的)事情、進路変更などである。

不登校による退学を防ぐために、欠席が多い学生に対して、担任が対応マニュアルや「欠席者指導記録簿」に沿って適宜指導を行い、指導状況を詳細に記録、学科主任などと情報を共有している。まず、各担任がクラスの出席状況を毎日把握し、欠席が多くなった場合は本人や家庭と連絡を取る。その後も欠席が続く場合は、学科主任や教育部長も交えて学生や保護者と面談を行い、場合によっては家庭訪問も行い、保護者と連携して登校に向けた方策を探っている。

一方、成績不良による退学を防ぐために、教科担当や担任が個別に指導したり補習授業を行ったりして、授業内容の理解を促している。また、非常勤講師と担任との連絡を密にして、該当学生に関する情報共有を図り、指導が後手に回らないように努力している。

4-4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

同窓会の事務局が校内にあるため、同窓会を通じて卒業生の近況が把握しやすくなっている。また、卒業生が学校を訪れた際に、近況報告などを専用のノートに記入してもらっている。さらに、卒業生が就職した企業から近況報告を受けることもある。これらの情報は、学校のTwitter、Facebook、InstagramなどのSNSを利用して随時発信している。特に顕著な活躍をしている卒業生については、学校パンフレット、同窓会の会報、SNS、オープンキャンパスなどで外部に向けて紹介している。

4-5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

卒業生が就職した企業の採用担当者や来校した卒業生から聞き取り調査を行って、卒業後のキャリア形成への効果を一部ではあるが把握している。また、同窓会の協力により、卒業生に就職後のキャリア形成についての体験談を話してもらったり、ワークショップを開催したりして、学生への教育に活用している。

5 学生支援

5-1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか

クラス担任を含む就職指導委員会が中心となり、学生一人ひとりの就職活動の状況を共有し、支援する体制ができている。1年次には、最初に進路希望調査を行い、自己分析やSPI模試などを実施することで、希望する職種と自分に向いている職業とを考えるきっかけをつくり、就職活動の意識づけを行っている。2年次からは、希望する職種や企業など、より具体的に目標をもつことで自発的、かつスムーズに就職活動ができるよう支援を行っている。本格的な就職活動は2年生と4年生の学生が対象となり、学校に寄せられた求人票をもとに、情報提供や斡旋を行っている。さらに、履歴書の添削や面接の指導、学生が積極的に活動できるような働きかけなど、徹底した個別指導と相談対応に努めている。また、公務員を希望する学生に対しては、公務員試験対策講座を行っている。一方、大学院進学を希望する4年次の学生に対しては、コンピュータ・コミュニケーション科のクラス担任を中心に支援を行っている。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、オンライン形式での会社説明会や面接試験を実施する企業もあり、学生の就職活動は過去にない対応に迫られたが、Web模擬面接を実施したりして、学生の就職活動を支援した。今後もどのような状況においても、徹底した個別指導と、きめ細かい支援に努めていく。

5-2 学生相談に関する体制は整備されているか

本校は、学校生活、学習方法、進路など、学生からの様々な相談にクラス担任と学生指導担当が中心となり、教職員全員で随時対応できる体制ができている。

2020年度は新型コロナウイルスの影響で、健康面や経済面などで悩みを持つ学生もおり、このような状況においても、本校の特色のひとつでもある、学生と教職員の距離が近く気軽に相談できる環境を活かして、学生が安心して学校生活を過ごせるよう、全教職員が積極的に学生の相談に対応している。

5-3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか

本校では多様な経済的支援制度を設けており、入学金が免除になる特別推薦入試制度、資格試験合格者表彰制度、日本学生支援機構の奨学金、本校提携のオリコ学費サポートプラン、学費納付の負担を軽減する授業料分納制度などがあり、多くの学生が経済的な支援を受けた。

また、本校が対象校となっている「高等教育の修学支援制度」が本年度から開始され、申請した学生が経済的な負担軽減の支援を受けた。新型コロナウイルスの影響で、経済的に厳しい状況の学生が増える傾向であり、今後も積極的に学生の経済的な支援を行っていく。

5-4 学生の健康管理を担う組織体制はあるか

事務室には AED を設置し、医薬品を常備している。日常的に起きた病気や怪我の際には、全教職員が迅速に対応し、応急手当ができる体制を取っている。毎年 4 月には学校保健安全法に基づき、全学生の定期健康診断を実施している。医師による問診・触診、胸部レントゲン撮影、尿検査、視力検査、身長・体重測定 of 5 つの検査を行い、健康診断の結果は事務局で一括管理し、学生の健康状態を把握している。また、健康診断結果は、学生自身の健康状態と健康管理の意識づけになるよう受診した学生全員に配付している。また、新型コロナウイルス感染症予防対策として、各演習室の飛沫防止パーティションを設置したり、校内各所にアルコール消毒液などを設置したりした。学校生活を快適に送る上で学生の健康に対して、今後も管理体制を維持していきたい。

5-5 課外活動に対する支援体制は整備されているか

学生のサークル活動に対しては、教員が顧問となって活動の支援をしている。また、サークル活動に対して申請があれば補助金を支給する支援体制もある。学校行事としての課外活動は、年 2 回のスポーツ大会と、1 月のスキー・スノーボード教室を予定していたが、2020 年度は新型コロナウイルスの影響により中止となった。

課外活動は、学生同士や教職員とのコミュニケーションの場となり、学生が成長できるきっかけにもなるため、今後も可能な限り支援を継続していく。

5-6 学生の生活環境への支援は行われているか

常に学生に安全で過ごしやすい生活環境を提供するべく支援を行っている。本年度は、文部科学省や山梨県の新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドラインに沿って、徹底した感染防止対策に努めた。消毒液の設置、各演習室への飛沫感染防止スクリーンの設置、施設内の換気、人数の多いクラスの授業を大講義室で実施するなど、感染拡大防止に取り組んだ。また、学生に対して、日頃の体温計測やマスクの着用、手指の消毒など、予防意識を高める指導も行った。

キャンパスネットには学生生活ガイドを掲載し、安心安全で快適に生活できるように生活面の情報提供を行っている。さらに、キャンパス内全域で Wi-Fi 接続ができる環境、学生ホールには電子レンジやポットの設置、無料の構内駐車場の提供などを行い、多くの学生が利用している。また、下宿希望の学生には、近隣の不動産業者の紹介や賃貸アパートの情報提供も行っている。

5-7 保護者と適切に連携しているか

保護者への情報提供と学生の状況を共有するために、1 年間の出席状況と成績表を保護者宛てに送付している。不登校や修学状況に問題が生じた学生に対しては、保護者と早急に連絡を取り、必要であれば面談を行うなど、保護者との適切な連携は重要であり、今後も保護者と協力しながら連携強化を図っていく。

5-8 卒業生への支援体制はあるか

卒業生への支援のひとつとして、キャンパス内に同窓会事務局をおき、運営を支援している。本年度は、新型コロナウイルスの影響により、毎年開催していた同窓会は行われなかったため、卒業生から近況を聞く機会はなかったが、就職・転職に関する相談等で来校する卒業生もおり、随時相談に対

応した。特に転職希望の卒業生に対しては、求人情報の提供・斡旋や、履歴書・職務経歴書などの指導も行い、卒業生の転職を支援している。一方、卒業生から本校の在学学生に対する求人の相談が寄せられることもあり、学生へ求人の紹介や斡旋をしている。

本校には、科目履修制度、聴講生制度、研究生制度など、卒業後に再び学べる制度があり、卒業生には学費の割引もある。今後も、同窓会と連携し卒業生への支援体制を継続していく。

5-9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか

社会人経験者を対象とした社会人研修課程、聴講生制度、研究生制度、企業や官公庁からの委託による委託生制度があり、社会人が学べる環境を整備している。また、本校が試験会場になっているIT系やビジネス系の資格試験は、一般社会人も受験が可能になっている。

5-10 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

高校との連携による高校生の職業教育の取組として、高校内での職業ガイダンスなどに参加予定であったが、新型コロナウイルスの影響により、実施されなかった。キャリア教育や職業教育を進める取組として、今後も積極的に高校との連携を図っていく。

6 教育環境

6-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

本校には専門教育に必要な施設・設備が整備されている。3階には、大講義室、各クラスの講義室、デッサン室がある。また2階には、プログラミング演習室、ネットワーク演習室、CG演習室があり、1階には、マルチメディア演習室が整備されている。コンピュータ設備は、学生一人が1台のパソコンを使用でき、放課後や休み時間などにも自由に学習できる環境となっている。

2020年度は、3つの演習室の机と椅子などを更新した。また、講義室や演習室などのエアコンの改修工事を行い、学生が快適に授業を受けられる環境に整備した。

情報技術分野、デザイン分野、ビジネス分野の各授業に必要なソフトウェアやマルチメディア機器も十分に整備されている。さらに、キャンパス内のすべてのコンピュータは高速ネットワーク化されており、無線LANも整備され、学生が自由にネットワークに接続できる環境となっている。

キャンパス内は段差がなく、エレベーターやトイレなどはバリアフリーに対応しており、駐車場から玄関、各教室へ車椅子でスムーズに移動ができる施設になっている。建物・設備は、建築基準法や消防法など、法令に従って委託業者が定期的に点検し、必要な場合には修繕を行っている。本年度は、エレベーターのリニューアル工事を行った。

施設全体の衛生管理面では、専門の清掃員が講義室や演習室などキャンパス内全ての清掃を行い、清潔かつ快適に学べる環境を維持している。また、校舎裏の土手の法面の改修工事を実施した。

6-2 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか

毎年、校外学習として、5月と11月にスポーツ大会、1月にスキー・スノーボード教室を実施してい

るが、2020年度は新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。

学生のインターンシップは、主にコンピュータ・コミュニケーション科の3年生を対象に、ソフトウェア開発企業などで実施した。

6-3 防災に対する体制は整備されているか

主に、消防署に届け出た消防計画書に沿って防災に対する体制を整備している。また、予防管理組織と自衛消防組織を編成し、教職員各自の役割を日頃から確認している。

毎年、全学生と教職員で防災避難訓練を行っているが、2020年度は新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。なお、消防設備や建築設備の定期点検・法定検査を行い、学生が安心して学べる環境の維持や安全確保に努めている。また、正課中に起きた事故による傷害などを補償する「学生生徒災害傷害保険」に全学生を加入させている。

7 学生の受入れ募集

7-1 学生募集活動は、適正に行われているか

本校の学生募集活動は、学生募集委員会を中心に企画・運営され、適正に行われている。以下が主な学生募集活動の内容である。

(1) 各種媒体による情報発信

学校パンフレット、オフィシャル Web サイト、Facebook、Twitter、Instagram、進学情報誌、ラジオ CM などの媒体を活用し、情報を発信している。

(2) 進学ガイダンス

高校内で実施される進学ガイダンスや、イベント会場などで開催される会場型ガイダンスに参加し、学校の説明や模擬授業などを行っていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、例年よりも回数が減少した。

(3) オープンキャンパス

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、7月は制限を行いながら実施し、8月、9月は Web で実施した。オープンキャンパスでは、高校生や保護者に対し、学校や入試の説明、体験授業などを行い、理解を深めてもらうことに努めている。また、オープンキャンパスに都合で参加できない高校生などに対しては、個別に学校説明や見学を受付けている。

7-2 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

学校パンフレットやオフィシャル Web サイトなどを通して、資格取得実績、就職状況、学生作品、外部コンテスト受賞実績などの教育成果を正確に伝えている。また、高校訪問の際には、進路担当教員に出身学生の資格取得や就職の状況を報告している。

2月には、コンピュータ・コミュニケーション科の卒業研究発表会を開催し、各研究テーマについて企業関係者や保護者などに研究成果を披露した。

また、山梨県立美術館で「第1回デザイン展」を開催した。マルチメディア科グラフィックデザインコースの学生によるデザイン作品、イラスト、映像作品など約200点を展示し、500名を超える来場者が

あり、山梨日日新聞にも記事が掲載された。

※2020 年度の外部コンテストなどの実績は、以下の通りである。

- セキュリティ・キャンプ 全国大会 2020 :1 名
- 総務省 異能 vation のネットワーク拠点:サンテクノカレッジアート×テクノラボ
- バンフー学生 T シャツ・年賀状・トートバッグデザインコンテスト(株式会社帆風):18 作品
- 武田信玄生誕 500 年記念公式ロゴマーク(山梨県):4 作品
- 山梨県ロゴマーク原案募集(山梨県):25 作品
- 色彩コーディネートコンクール・ファッション部門「コーディネートされたマスクと被服のデザイン」:
34 作品/1 名 色彩検定協会賞 受賞(公益社団法人 色彩検定協会)
- 産学官プロジェクト「UHA 味覚糖ピオーネグミ・パッケージデザイン」:53 名、94 作品/1 名採用
(UHA 味覚糖・山梨県庁)
- 山梨アートプロジェクト「テーブルズ」53 名参加
- 山梨県立美術館 県民ギャラリーA・B 室「デザイン展」:53 名 約 200 点出品
- 南部警察署ポスター・カレンダーデザイン:5 名採用
- 山梨県警交通安全動画:6 作品/4 作品採用
- 山梨県警交通安全用の楽曲を制作:1 名/県警ユーチューブに掲載

7-3 学生納付金は妥当なものとなっているか

学生納付金は、近隣校や東京などの同分野校と比較を行い、本校が提供する教育内容や実習設備の面から検討した結果、妥当な金額であると認識している。なお、学納金の内訳は募集要項やホームページに明記している。また、学生個人ごとの学納金納入予定や納入実績は、一元的に管理している。なお、2020 年度から高等教育の修学支援新制度が実施され、大勢の学生が利用した。

8 財務

8-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか

長年にわたり借入れをすることなく学校運営ができています。また、校舎や設備の更新、退職金の支給に備えた積み立てを行い、中長期的な財務基盤の強化を図っています。2020 年度はエレベーターのリニューアル、講義室、演習室、事務室などのエアコンの改修、パソコン演習室のパソコン、机、椅子の増設、校舎裏土手の改修工事などを行った。今後も学校施設や設備の修繕・更新を、計画的に行っていく予定である。

8-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか

毎年作成する単年度の予算は、主に事業計画に沿って編成されている。予算積算表により詳細な予算額を積み上げて、資金収支予算書と事業活動収支予算書を作成している。作成された予算案は、理事会と評議員会の審議を経て承認されている。年度開始後は月次決算を実施し、予算執行状況と収支を管理している。

8-3 財務について会計監査が適正に行われているか

本校の決算書類や会計処理は、すべて学校法人会計基準に従って行われている。会計監査は、私立学校法にもとづき、2名の外部監事が年1回実施している。今年度の監事による会計監査は、決算処理が完了した5月上旬に実施され、事業報告書、決算書(資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、固定資産明細表、基本金明細表)および財産目録、各帳票類などを詳細にチェックした。また、監事が作成した監査報告書は、理事会および評議員会の承認を得ている。

8-4 財務情報公開の体制整備はできているか

本校では、事業報告書、財務諸表、監査報告書を事務室に保管し、利害関係者からの情報公開請求があれば、公開する体制ができている。さらに、監査報告書、決算書(資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表)、財産目録、事業報告書を本校オフィシャル Web サイト上でも公開している。

9 法令等の遵守

9-1 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか

本校および本学校法人は、学校教育法や専修学校設置基準などに定められている法令や規則を遵守し、適正な運営を行っている。役員や評議員は、理事会と評議員会の議決を経て適正に選任されている。予算、事業計画、寄附行為の変更、学則の変更などは、評議員会に諮問し、理事会で議決・承認している。また、役員の変更、寄附行為の変更、学則の変更など、届け出や認可が必要な事項に関しては、遅延なく山梨県私学・科学振興課や関係省庁に届け出や申請を行っている。

9-2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

前年度から着手していた情報公開規程の作成が完了した。昨年度に制定した個人情報保護規程と合わせて諸規程集に含めて、全教職員に配付して周知を図った。一方、学生に対しては、情報倫理や情報リテラシーを学ぶ教科を通して、情報発信ツールを利用する上での注意点やセキュリティに対する認識を高める指導を行なっている。

9-3 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか

自己評価と学校関係者評価を実施し、評価結果について教職員に周知した。問題点の改善は項目が多岐にわたり、一度に行うことは困難であるため、年度ごとに重点項目を決めて改善施策を着実に実行していく必要がある。

9-4 自己評価結果を公開しているか

自己評価報告書と学校関係者評価報告書を事務室に保管し、利害関係者からの情報公開請求があれば閲覧できるようになっている。また、本校オフィシャル Web サイトでも自己評価報告書と学校関係者評価報告書を公開している。

10 社会貢献・地域貢献

10-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか

本校は、学校の理念でもある社会貢献・地域貢献を積極的に行っているが、2020年度は新型コロナウイルスの影響により、人を集めて実施する研修などが中止となった。

2020年度の実績は以下の通りである。

(1) 小学校プログラミング出前授業の開催

甲斐市内の小学校の5・6年生を対象とした出前授業を開催し、Scratch(スクラッチ)を用いたプログラミング授業を行った。

(2) 警察へのセキュリティ情報の提供

2名の学生がサイバーパトロール・モニターの委嘱を受け、サイバー空間での防犯活動に協力した。

(3) 警察交通安全施策への協力

- 山梨県警察本部交通部からの依頼により、交通事故防止対策のユーチューブ動画を制作した。
- 一般社団法人山梨県安全運転管理者協議会からの依頼により、創立50周年記念「交通事故防止・飲酒運転防止DVD教材」を制作した。
- 山梨県南部警察署からの依頼により「特殊詐欺防止」のポスターとカレンダー、「ハンドサイン運動」のポスターとカレンダーとユーチューブ動画を制作した。

(4) 各種試験会場

情報検定(J検)、CGクリエイター検定、CGエンジニア検定、Webデザイナー検定、画像処理エンジニア検定、マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験、マルチメディア検定、CAD利用技術者試験、C言語プログラミング能力認定試験、Javaプログラミング能力認定試験の試験会場になっており、一般の受験者も利用している。

(5) 駐車場の開放

「甲斐市サクラまつり」の際に構内駐車場を無償で提供した。

(6) 災害時の緊急避難場所としての施設利用に関する協定の締結(甲斐市)

災害時の緊急避難場所として、本校の駐車場、玄関ホール、トイレを提供することに関する協定を11月に甲斐市と締結した。

10-2 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか

ボランティア活動は就職活動の際にも役立つので、学生に奨励している。また、地域社会活動としてのボランティア活動の大切さを学生に啓蒙している。

10-3 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか

2020年度は、甲斐市内の小学校へのプログラミング出前授業を実施した。また、山梨職業能力開発促進センターの社会人を対象とした「基礎的ITセミナー」を実施し、「表計算ソフトを活用した統計データ解析」について講座を行った。